

## 第五章の位置づけ

第三部第三篇の最後にあたる第一章は「この法則の内的諸矛盾の展開」と題されています。「この法則」というのは、一般的利潤率の傾向的低下の法則を指しています。この第一章の位置づけをどのように理解すべきであるかは、『資本論』全体を読み解く鍵になる問題だと思います。

『資本論』のこれまでのところを大きく振り返ってみますと、まず第一部「資本の生産過程」において、資本は剰余価値の生産を推進的動機として、生産過程における制限を打ち破り発展していくなかで、一方の極における資本の蓄積と他方の極における貧困の蓄積という矛盾を生みだすことをみてきました。

第二部「資本の流通過程」では、資本は剰余価値を生産しない流通過程という制限を打ち破るために、流通過程の短縮と回転速度の増大という当為をめざすことが明らかにされ、こうした生産・流通過程における搾取の強化が生産と消費の矛盾、ひいては恐慌を定期的に生みだすことをみてきました。

資本にとって剰余価値の生産は、その推進的動機となって自己の制限を打ち破る当為を生みだし、それがまた新たな矛盾を生みだしていくというジレンマにさらされることになるのです。

第三部「資本主義的生産の総過程」では、第一部、第二部でとらえられた資本の本質が現象した「現実性」が問題とされ、剰余価値の生産から利潤の生産へ、つまり利潤第一主義へと資本の推進的動機が転化されます。

こうして資本は、利潤の生産を推進的動機として生産力を発展させていくなかで、一般的利潤率の低下の法則という思いもよらぬ壁にぶちあたり、愕然がくぜんとします。利潤を生産しようとすればするほど利潤率が低下するという制限のために、その制限を打ち破るためにさらに搾取を強化し、利潤の総量の増大に血道をあげる当為が求められることとなります。一般的利潤率の低下の法則は、資本主義的生産様式の運動を全体として加速し、利潤の

生産に拍車をかけ、それだけ資本主義的諸矛盾を激化させていくこととなります。

以上が、第一部から第三部第三篇第一四章までの概略です。これを受けて第一章「この法則の内的諸矛盾の展開」が語られます。

したがって第一章は、一般的利潤率の低下のもと資本主義的運動の加速により、資本主義的諸矛盾が激化し、ついには利潤第一主義という「資本そのもの」のもつ制限と社会主義・共産主義への移行の必然性が明らかにされる、いわば『資本論』全体の結論に相当する部分だと考えるものです。

この「内的諸矛盾の展開」が、第二部でとりあげられた恐慌論のくり返しにとどまらないことはいまでもありません。恐慌は「生産と消費の矛盾」の一次的・暴力的な解決であり、これにより、社会的総資本は再び均衡条件を回復して、正常な再生産を進行させることとなります。つまり、恐慌の枠内で資本主義をみる限り、資本主義的生産様式は恐慌を含む産業循環を無限にくり返す永久運動となつてしまします。ところが第一章で論じられるのは、一時的に解決されるような矛盾ではなくて、この「内的諸矛盾の展開」をつうじて、資本主義的生産様式では解決しえない恒常的かつ根本的な矛盾と、資本そのものの制限が明らかにされていくのです。

マルクスは、『資本論』の「序言〔初版への〕」において、「近代社会の経済的運動法則を暴露することがこの著作の最終目的である」(①二二ページ／一六ページ)ことを明らかにし、「あと書き〔第二版への〕」において、『資本論』の弁証法は「現存するものの肯定的理解のうちに、同時にまた、その否定、その必然的没落の理解を含む」(①二九ページ／二八ページ)ものであることを示しました。『資本論』の「最終目的」は、資本主義的生産様式の生成、発展という運動法則のみならず、その「必然的没落」という運動法則をも明らかにすることにあり、そしてこの「必然的没落」、つまり資本主義が没落し、社会主義・共産主義への必然的移行を解明した

ものが、ほかならぬ第一章なのです。

第三篇のまとめともいべき第一章は、利潤率低下の法則のもつ「内的諸矛盾の展開」としての資本主義的生産の歴史的制約性と、社会主義・共産主義への移行の必然性を解明した『資本論』の結論部分として読むことよって、はじめてその意義が明確になるものと考えます。

ちなみに第四篇以降の記述をみてみると、産業資本の生み出した利潤が、社会的に産業利潤、商業利潤、利子、地代に分配される問題が主題となっています。第四篇では「商人資本」が、第五篇では「利子生み資本」と、資本主義的生産様式の「現実性」にもっとも深い影響を及ぼす「信用論」がとりあげられています。しかしそれもマルクスはわざわざ「信用制度とそれがつくりだす諸用具（信用貨幣など）」との立ち入った分析は、われわれの計画の範囲外にある」（⑩六八〇ページ／四二三ページ）とのべているほどであって、この「信用論」も『資本論』の結論部分には位置づけられていません。せいぜい社会主義・共産主義への移行の必然性を補強する程度の展開にとどまっています。第六篇は地代論、第七篇は「諸収入とその源泉」となっています。第七篇では生産力と生産関係の矛盾や諸階級もとりあげられています。第七篇の表題からして、結論を述べた箇所とは思えません。結局、資本主義の根本矛盾とその展開について、第四篇以降では正面からとりあげられていないことも、第一章を『資本論』の結論部分ととらえる一つの根拠となっています。

### 「この法則の内的諸矛盾」とは何か

第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」各章の表題は、エンゲルスにより第一章「この法則そのもの」、第二章「反対に作用する諸原因」、第三章「この法則の内的諸矛盾の展開」とされています。

この第一章の表題を中心と考え、第三章と第四章とで、一般的利潤率の低下の法則とその内的諸矛盾が論じられ、第五章で一般的利潤率の低下の法則の「内的諸矛盾の展開」が論じられるという構成でなければなりません。そうすると第四章の「反対に作用する諸原因」との見出しが適切なものといえるかどうか、問題となります。

作用と反作用というのも、弁証法的カテゴリーの一つです。ヘーゲルは、作用と反作用との関係を「交互作用」とよんでいます。「交互作用は完全に展開された因果関係」であり、「原因はそれが原因であるのと同じ関係において同時に結果であり、結果はそれが結果であるのと同じ関係において同時に原因でもある」（『小論理学』一五六節補遺）。つまり作用と反作用とは、作用が反作用を生み、反作用が作用を生むという対立物の同一を意味しています。ボートに乗って岸壁をオールで押すとボートは岸をはなれます。オールで岸を押すという作用は、同時に岸がボートを押すという反作用となっているのです。

このような作用と反作用とは、対立物の同一という関係ですから、ここからは対立物の闘争という矛盾は生まれてきません。第一四講で、第三章と第四章の関係は、一般的利潤率の低下の法則という「制限」と、それを打ち破ろうとする「当為」としてとらえるべきではないかと述べたのには、こうした理由があったのです。一般的利潤率の低下に伴う「制限と当為」ととらえることによって、制限と当為という対立物の闘争・矛盾が生まれ、この諸矛盾の展開をつうじて資本主義的生産様式の根本矛盾と真の制限が明らかにされると同時に、このような根本矛盾と真の制限そのものが、資本主義的生産様式の「必然的没落」を生むことも明らかにすることが第一章の課題となってくるのです。

「総資本の価値増殖率すなわち利潤率が資本主義的生産の刺激である（資本の価値増殖が資本主義的生産の唯一

の目的であるように) 限り、利潤率の下落は、新たな自立的諸資本の形成を緩慢にし、こうして資本主義的生産過程の発展をおびやかすものとして現われる」(④四二二ページ/二五二ページ)。

利潤の生産を推進的動機とする資本主義的生産は、その目的実現のために生産力を発展させ、蓄積につぐ蓄積を重ねていきます。しかし、その目的実現のための生産力の発展と資本蓄積が、逆に利潤率の低下となつてあられ、資本主義の未来に暗雲をたちこめさせることになるのです。いわば、「目的における利潤の増大と手段における利潤率の低下という矛盾」です。

マルクスは、資本主義的生産は、剰余価値の生産を規定的目的とするものであつて、「享受を直接的目的とする生産」(④四一五ページ/二五四ページ)、つまりより豊かな生活を享受することを目的とするものではないことをあらためて確認し、この目的を見失うことは、「資本主義的生産の内的な核心的な全姿態のなかに現われるその独自の性格をまったく無視することになる」(同)といっています。

もし、資本主義的生産様式が、より豊かな生活手段の確保を目的とするのであれば、そこには国民の絶対的消費能力という自ずからなる限度があり、それを無視してしゃにむに生産力の発展に駆り立てられることはないでしょう。しかし利潤の生産を唯一の目的としているために、総資本は利潤率が低下すれば、その制限を打破するために、いっそう搾取を強化して利潤の増大に努めると同時に、より生産力の発展に駆り立てられるという矛盾と悪循環のなかに追込まれるのです。そしてこの悪循環のなかで、資本主義の諸矛盾が激化し、その根本矛盾さらには利潤第一主義という資本そのものの制限が明らかになってくるのです。

### 矛盾の展開①——資本の集中と貧困の蓄積との矛盾

『資本論』第一部でとりあげられた資本主義的生産の矛盾は、資本主義的蓄積の一般的法則である搾取の強化による資本の蓄積と貧困の蓄積との矛盾でした。第七講でお話ししたように、「この法則は、資本の蓄積に照応する貧困の蓄積を条件づける。したがって、一方の極における富の蓄積は、同時に、その対極における、すなわち自分自身の生産物を資本として生産する階級の側における、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、野蛮化、および道徳的墮落の蓄積である」(④一一〇八ページ/六七五ページ)。

資本の蓄積競争は、「資本家による資本家の収奪であり、群小の資本のより大きな少数の資本への転化」(④一〇七七ページ/六五四ページ)を生みだします。いわゆる資本の「集中」といわれるものです。

利潤率低下の法則は、弱肉強食の資本主義的競争による資本の集中を加速する役割を果たします。というのも、利潤率低下のもとでは、資本量の大きいものは利潤総量を増大させることができても、資本量の小さいものは利潤総量を減少させていくことになるからです。

先にもみたように、利潤率の低下のなかで同一量の利潤(剰余価値)を確保するためには、これまで以上の資本総量が必要になってきます。ということは、大資本になればなるほど利潤率の低下を利潤総量の増大によってカバーしうることになるのです。

「利潤の総量は、その率が低下しても、投下された資本の大きさにつれて増大する。しかし、このことは同時に資本の集積を引き起こす——というのは、いまや生産諸条件が大量の資本の使用を要求するからである。そのことは、同じくまた、資本の集中、すなわち、大資本家たちによる小資本家たちの併呑、および小資本家たちからの資本の奪取を引き起こす」(④四一九ページ/二五六ページ)。

いわば低下の法則は、国家独占資本主義のもとで、資本主義的搾取に加え国家的収奪が重なり、一方の側に大

独占資本、他方の側に労働者、勤労市民、農・漁民という形態のもとの、資本と貧困の対立という、資本主義的蓄積の一般的法則の発展形態を生みだすのです。

マルクスは、「この過程は、もし求心力とならんで対抗的諸傾向がつねに繰り返し遠心的に作用しなかったなら、資本主義的生産をやがて崩壊してしまうことであろう」(④四二〇ページ/同)と書いています。さしずめ、「大企業栄えて、民滅ぶ」というところでしょう。

資本の集中は、いまや多国籍の大独占資本を生みだし、世界的規模で「大企業栄えて、民滅ぶ」現象を生みだしています。

二一世紀は、「新自由主義」のもとでの経済の「グローバル化」の時代だといわれていますが、これはアメリカの多国籍企業、金融大資本が市場万能主義を唱えて、世界市場のすべてを食い物にすることにほかなりません。グローバル化は国際的な南北の貧富の格差をいっそう拡大(いわゆる南北問題)して、世界的規模で資本主義的生産様式の矛盾を激化させています。

## 矛盾の展開②——世界的規模での生産と消費の矛盾の拡大

『資本論』第二部でとりあげられた資本主義的生産の矛盾は、生産と消費の矛盾でした。

利潤率の低下は、利潤の生産を目的とする資本にとっては大変な脅威であり、この制限を打破するために、「労働の搾取度の増大」(③三九七ページ/二四二ページ)、「労賃のその価値以下への引き下げ」(④四〇一ページ/二四五ページ)、リストラと不安定雇用の増大による「相対的過剰人口の創出」(④四〇三ページ/二四六ページ)などのさらなる搾取強化による利潤総量の拡大をめざします。その結果、労働者階級の貧困化は促進し、生

産と消費の対立・矛盾を激化させずにはおきません。

生産と消費の矛盾が、恐慌の原因・根拠となることはいくまでもありません。

「労働の生産力の発展は、利潤率の下落を招くことで一つの法則——発展の一定の時点で労働の生産力自体の発展にもっとも敵対的に対抗し、それゆえつねに恐慌によって克服されなければならない一つの法則——を生み出す」(④四四〇ページ/二六八ページ)。

しかし、「目的における利潤の増大と手段における利潤率低下との矛盾」は、資本主義的矛盾のあらわれを恐慌にとどめるものではありません。というのも、「恐慌は、つねに、現存する諸矛盾の一時的な暴力的解決でしかなく、攪乱された均衡を瞬間的に回復する暴力的爆発でしかない」(④四二五ページ/二五九ページ)からです。

利潤率の低下に抵抗しての生産力の発展は、もはや国内的な消費能力にのみ依存することができなくなり、消費能力の拡大を求めて、国外へと「市場は恒常的に拡張」(④四一六ページ/二五五ページ)されていくこととなります。

「ブルジョアジーは、世界市場の開発をつうじて、あらゆる個々の生産と消費を全世界的なものにした」(全集④四七九ページ/『共産党宣言』五五ページ国民文庫)。こうして二〇世紀は、発達した資本主義国による世界の領土的分割と植民地争奪の時代、つまり帝国主義の時代に入ったといわれています。第一次、第二次世界大戦はこの植民地争奪をめぐる帝国主義戦争をその本質とするものでした。

第二次世界大戦後民族独立運動が高まり、旧来のような植民地支配は続けられなくなりましたが、軍事・経済援助などをつうじて事実上の従属国にする「新植民地主義」のもとで、生産と消費の矛盾は、いまや全世界に拡大してきています。

「内的な矛盾は、生産の外的分野の拡張によって解決をはかろうとする。しかし、生産力が発展すればするほど、生産力は、消費諸関係が立脚する狭い基盤とますます矛盾するようになる」(④四一七ページ/同)。

ここに恐慌もまた一国内にとどまらず、世界恐慌へと拡大されていくこととなります。世界最初の世界恐慌が生じたのは一八五七年でした。

### 矛盾の展開③——資本の過剰と労働力の過剰の矛盾

以上の二つの矛盾は、第一部、第二部で指摘された矛盾が、利潤率の低下によって加速し、激化するというものでした。利潤率の低下はそれにとどまらず、第三部特有の矛盾を生み出すのであり、それが、資本の過剰と労働力の過剰の矛盾なのです。

第一部の資本主義的蓄積の一般的法則のもとで、資本にとって相対的に過剰な人口・産業予備軍が形成されることをみてきました。いまや利潤率の低下のもとで、単に労働力が過剰になるのみならず、資本もまた過剰となってくるのです。

利潤率の低下は、社会的総資本としてみた場合、ある限界までは資本総量の増大により利潤総量の増大を生み出すことはできますが、その限界を越えると、もはや利潤総量を増大しえなくなります。そのとき資本は絶対的過剰、つまり「資本の過多」に陥いるのです。利潤の獲得を唯一の目的とする資本にとって、追加利潤を生みだしえない生産は、どんなに社会的な要求があろうとも、資本主義的生産としての意義を失ってしまい、いわばゼロ成長、マイナス成長と呼ばれる時代に突入していくことになるのです。

「それゆえ、資本主義的生産様式にとっては、生産の拡張が他の前提のもとでは逆にまだまったく不十分だと  
思われるような程度に達しただけで、早くも諸制限が現われる。この生産様式は、諸欲求の充足が停止を命じる  
ところではなく、利潤の生産および実現が停止を命じるところで停止する」(④四四〇、四四一ページ/二六九  
ページ)。

資本は、これ以上生産しても、もはや新たな利潤を生みだしえない限界にまで到達すると、資本の本質からして、生産を停止してしまいます。

「労働者人口に比べて資本が増大しすぎて、この人口が提供する絶対的労働時間も延長できないし、相対的剰余労働時間も拡張できないようになれば、……すなわち、増大した資本が、拡張するまえと同じかまたはそれより少ない剰余価値総量しか生産しなくなるときには、資本の絶対的過剰生産が生じているであろう」(④四二八、四二九ページ/二六一、二六二ページ)。

こうして資本は、遊休せざるをえなくなり、ここに「資本の過多」が、労働者人口の過剰と結びついてあらわれてきます。

資本主義的生産のためには、一方では、生産手段をもった資本家が存在し、他方で労働力をもった労働者が存在したうえで、両者が合体・結合しなければなりません。わたしたちは、資本の「本源的蓄積」の過程で、この結合のためには、歴史的な一時期が必要であることを学びました。

いま、一方では過剰な資本があり、他方では職を求めてさまよう過剰な労働力が存在しながら、両者は結びつくことができないという、前資本主義的現象が再現しているのです。これもまた否定の否定といえることができるでしょう。

過剰となった資本は、海外に資本輸出することになります。二〇世紀に入ると資本主義も独占資本主義の段階

に入りますが、独占資本主義の一つの大きな特徴は、これまでの商品輸出にかわって資本輸出が典型的になるとあります。

さらに資本は、国家独占資本主義のもとで国家を利用して過剰資本を吸収させます。生産する端から時代遅れになったとして新製品の開発をくり返し、また生産した商品をすべて国家が買い上げてくれる軍需産業は、過剰資本のはけ口としてもっとも効果的なものであり、こうして巨大な軍産複合体制が国家独占資本主義のもとで生みだされることとなります。また道路、橋、港湾、空港などのムダな公共事業による需要創出も、過剰資本の絶好のはけ口となっていて、そのつけは、膨大な赤字国債の発行と庶民増税として、全て労働者、国民に押しつけられることとなります。

こうして、過剰資本は資本と貧困の対立をも、さらに激化させることになるのです。

二一世紀の過剰資本は、「新自由主義」のもとで、特定の地域に固定される資本の輸出にかわり、もっとも見返りの大きい場所ならどこであろうと瞬時に世界中のどこにでもマネーを動かすことのできるマネー・ゲームによって、巨万の富を稼ぎ出します。モノづくりによってではなく、マネー投機によって利潤を手に入れることにより、全世界的な規模での資本と貧困の対立を激化させているのです。

### 矛盾の帰結——生産力と生産関係の矛盾

「経済学批判・序言」で展開された史的唯物論では、社会発展の原動力を、生産力と生産関係の矛盾とその止揚としてとらえています。

「人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係に、すなわ

ち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係にはいる。……社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法律的表現にすぎないものである所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に一変する。そのときに社会革命の時期が始まる。経済的基礎の変化とともに、巨大な上部構造全体が、あるいは徐々に、あるいは急激にくつがえる」（全集⑩六、七ページ／『経済学批判』への序言・序説』一四ページ）。

マルクスは、『資本論』のなかでも、資本が利潤の生産を唯一の目的とするところから生まれる資本主義的諸矛盾も、結局のところ「生産力と生産関係の矛盾」という根本矛盾に帰着するとして、次のように述べています。「それゆえ、資本主義的生産様式が、物質的生産力を発展させ、かつこの生産力に照応する世界市場をつくり出すための歴史的な手段であるとすれば、この資本主義的生産様式は同時に、このようなその歴史的任務とこれに照応する社会的生産諸関係とのあいだの恒常的矛盾なのである」（⑨四二六、四二七ページ／二六〇ページ）。

この「生産力と生産関係」の矛盾は、「生産と消費の矛盾」のような「一時的な矛盾」ではなく、「恒常的な矛盾」であるがゆえに、根本矛盾なのです。

なるほど資本主義的生産様式は、これまでのどの時代にも存在しなかったような生産力の発展を生みだし、その「歴史的任務」を果たしたのですが、同時に生産力の発展そのものが、「その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係」と矛盾するようになり、資本主義的生産諸関係は、「生産諸力の発展諸形態からその桎梏に一変する」のです。

資本主義的生産関係は、資本の過剰を生みだし、もはやモノづくりによる生産力の発展を否定するという生産諸力の「桎梏に一変」してしまつたのです。

結局「目的における利潤の生産と手段における利潤率の低下の矛盾」の生みだす悪循環は、生産と消費の矛盾、資本の蓄積と貧困の蓄積の矛盾、資本の過剰と労働力の過剰などの資本主義的生産様式のもつ諸矛盾を激化させると同時に、これらの諸矛盾が、生産力と生産関係の矛盾という人類の歴史全体（但し原始共産制社会を除く）に通底する本質的矛盾、根本矛盾に帰結することをも明らかにしていくこととなるのです。

### 以上の要約

「矛盾は、もつとも一般的に表現すれば、次の点にある。すなわち、資本主義的生産様式は、価値とそれに含まれている剰余価値とを度外視して、また資本主義的生産がその内部で行なわれる社会的諸関係をも度外視して、生産諸力を絶対的に発展させる傾向を含んでいると同時に、他面それは、実存する資本価値の維持およびこの資本価値の最高度の増殖（すなわちこの価値のつねに加速される増大）を目的とする、ということがそれである。この生産様式の独特な性格は、現存の資本価値をこの価値のできるだけ大きな増殖のための手段とすることに向けられている。この生産様式がこの目的を達成するのに利用する諸方法は、利潤率の減少、現存資本の価値減少、すでに生産されている生産諸力を犠牲としての労働の生産諸力の発展、を含んでいる」（⑨四二五ページ／二五九ページ）。

以上、一般的利潤率の傾向的低下の法則とそれがもつ「内的諸矛盾の展開」をみてきましたが、それを要約すると一般的利潤率の低下の法則のもたらす「内的諸矛盾」とは、「目的における利潤の増大と手段における利潤率の低下」にまとめられることができます。

この一般的利潤率の低下の法則のもたらす目的と手段の矛盾は、資本主義的生産様式の運動を加速して生産と消費の対立・矛盾、富と貧困の対立・矛盾、資本の過剰と労働力の過剰の対立・矛盾など、これまで論じられてきた資本主義的諸矛盾をさらに激化させる役割を果たすこととなります。こうしてこれらの諸矛盾は、結局のところ「生産力と生産関係の矛盾」という根本矛盾に帰着することになります。

「資本主義的生産は、それに内在するこれらの制限をつねに克服しようとするが、しかし、これらを克服する諸手段は、これらの制限をまた新たにしかもいつそう巨大な規模で自己の前に立ちはだからせるものでしかない」（⑨四二六ページ／二六〇ページ）。

つまり、「目的における利潤の増大と手段における利潤率低下の矛盾」は、それ自体で資本主義の新たな矛盾を生みだすというよりも、生産と消費、富と貧困の対立・矛盾などの資本主義的諸矛盾を「いつそう巨大な規模で自己の前に立ちはだからせる」役割を担うのであり、このように資本主義的矛盾を激化し、加速させることによって、資本主義的生産様式の根本矛盾とその歴史的限界を誰の目にも明らかにする役割を果たしていくのです。資本主義的生産が、「それに内在するこれらの制限をつねに克服しよう」とする一つのあらわれが、恐慌です。「抗争し合う作用諸因子の衝突は、周期的に恐慌にはけ口を求める。恐慌は、つねに、現存する諸矛盾の一时的な暴力的解決でしかなく、攪乱された均衡を瞬間的に回復する暴力的爆発でしかない」（⑨四二五ページ／二五九ページ）。

恐慌によっても倒産するおそれのない大企業にとって、恐慌はむしろ過剰生産を解消する歓迎すべき現象となります。小泉内閣の中小企業からの貸しはがしを目的とする「構造改革」は、ある意味で、人工的な恐慌実現現策ともいえるものとなっています。

しかし恐慌は、一時的な諸矛盾の解決でしかありませんから、恐慌から好況へと向かう産業循環は「これらの

制限をまた新たにしかもいつそう巨大な規模で自己の前に立ちまはだからせるものでしかない」のです。

こうして、資本主義的矛盾という制限は、恐慌によつては解決しえないことが明らかになり、資本主義の根本矛盾を生みだす真の制限とは何なのか、が問い返されることになるのです。

### 「資本主義的生産の真の制限」は資本の利潤第一主義

「資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである。というのは、資本とその自己増殖とが、生産の出発点および終結点として、生産の動機および目的として、現われる、ということである。生産は資本のための生産にすぎないということ、そして、その逆に、生産諸手段は、生産者たちの社会のために生活過程を常に拡大形成していくためにだけ役立つ諸手段なのではない、ということである」(⑨四二六ページ／二六〇ページ)。

『資本論』の第一部では、資本の推進的動機が、剰余価値の生産、資本の自己増殖にあることが明らかにされました。この利潤第一主義が資本の本質であり、この資本の本質が、生産力を爆発的に発展させる資本主義的生産様式を生みだしてきたのです。

まさにこの利潤第一主義という資本の本質は、資本の制限を打ち破り新たな当為を実現させる資本の「推進的動機」となってきたのです。しかし、資本がその制限を打ち破り、新たな当為を実現することは、搾取を強化しながらの生産力の発展を意味しており、それは生産と消費の矛盾、資本の蓄積と貧困の蓄積の矛盾、資本の過剰と労働力の過剰との矛盾を生みだし、利潤率の低下は、それを加速することになりました。

恐慌は、生産と消費の矛盾、資本の過剰と労働力の過剰の矛盾を一時的に解決するものであっても、資本主義的矛盾を根本から解決するものにはなりません。

資本は、剰余価値、利潤の生産を「推進的動機」として自らの制限を次々と打ち破って生産力を発展させ、その目的を追求してきましたが、その結果が逆に資本主義的諸矛盾を激化させ、「生産力と生産関係の矛盾」という根本矛盾に直面し、この矛盾が生産力の発展の桎梏となることを明らかにするのです。こうして剰余価値、利潤の生産を唯一の目的とする利潤第一主義という資本の本質そのものが「資本主義的生産の真の制限」であること、つまり資本主義的生産の真の制限は、利潤第一主義の「資本そのもの」、資本の本質にあることが明らかにされたのです。

剰余価値、利潤の生産は、資本主義的生産の「推進的動機」であり、制限を打ち破る当為として、資本の「出発点」となりながら、同時に資本そのものの制限という「終結点」となったのです。言いかえると資本の利潤第一主義という本質は、生産力発展の「推進的動機」になると同時に、生産力発展の「桎梏」となるという、「対立物の相互移行」という弁証法が見事にここに描き出されているのです。

こうして、「資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである」(⑨四二六ページ／二六〇ページ)ことが暴露されます。マルクスらしい鋭さをもった名文句ですが、資本は、資本である限り、利潤の生産を唯一の目的として生産するのであって、国民大衆のより豊かな生活手段の享受を目的として生産するものではありません。

つまり、資本が利潤第一主義により、次々と資本のもつ制限を打ち破り、搾取を強化しつつ生産力を発展させることは資本主義的生産様式の本質であり、独自の資本主義的生産様式を形づくっています。ここから資本主義の諸矛盾が生まれてくるのであり、一般的利潤率の低下がこれらの諸矛盾を激化させ、加速させることになってきます。これらの資本主義的諸矛盾の激化をつうじて、根本矛盾が明らかにされると同時に、「資本主義的生産の真の制限」は利潤の生産を唯一の目的とする「資本そのもの」、資本の本質にあることが、次第に浮かびあ



ってこざるをえないのです。このことは資本そのものがなくならない限り、資本主義的生産様式のもつ矛盾は解決されないことを意味しています。

「というのは、資本とその自己増殖とが、生産の出発点および終結点として、生産の動機および目的として、現われる、ということである」(同)。

### 資本主義の歴史的制約性

しかし、資本にとって、資本の過剰は利潤第一主義の「資本そのもの」という「制限」に起因することは明確であつても、自ら資本の「制限」を打ち破ることはできません。それは資本が資本を否定することになるからです。

「資本主義的生産様式全体がまさに一つの相対的な生産様式でしかないものであり、その諸制限は絶対的ではないが、しかしこの生産様式にとっては、この生産様式の土台の上では、絶対的なのである。絶対的なのでなければ、人民大衆にとって不足しているその同じ商品に対する需要が存在しないというようなことが、いったいどうしてありえようか？」(④四三八ページ／二六七ページ)。

かつて資本主義は次第にその矛盾を深めていき、やがて崩壊していくという「自動崩壊論」が唱えられたことがあります。その誤りは、「資本主義的生産様式の真の制限は、資本そのものである」ことによって示されています。資本は、自らの「制限」を次々と打ち破り、それによって資本主義的矛盾を強めながらも、資本主義的「生産様式の上では、絶対的」な資本の本質そのものという制限を否定することはできないのです。

「資本は自己に特有の制限を措定するとともに、他方でいかなる制限をも乗り越えて突き進むのだから、それ

は生きた矛盾なのである」(『草稿集』②三七七ページ)。

いわば、資本主義的生産様式は、「目的における利潤の増大と手段における利潤率の低下との矛盾」によってその諸矛盾を激化させ、ついには利潤の生産を唯一の目的とする「資本そのもの」が「真の制限」であるところまで行きつくことにより、歴史的制約をもつ生産様式にすぎないことを露呈するに至るのです。

古典派経済学のリカードウは、資本主義的生産様式を未来永劫の絶対的な生産様式と考えていました。そのリカードウにとって、この「目的における利潤の増大と手段における利潤率の低下という矛盾」は資本主義的生産様式の未来に不安を抱かせるものでした。

「ここでは、資本主義的生産の制限、その相対性、すなわち、それが絶対的な生産様式ではなく、物質的生産諸条件の一定の制限された発展期に照応する一つの歴史的な生産様式でしかないということが、純粹に経済学的な仕方、すなわちブルジョアの立場から、資本家的理解の諸限界内で、資本主義的生産そのものの立場から、示されている」(④四四二ページ／二七〇ページ)。

資本主義的生産様式の真の制限とその基本矛盾との関係については、本講もふまえて、第二〇講であらためてお話ししたいと思います。

では、資本主義的生産の真の制限は、どうすれば打ち破ることができるのでしょうか。それは、資本主義的諸矛盾の集中する労働者階級を先頭とする階級闘争以外にはありません。マルクスはこの観点から『資本論』の最終章を「諸階級」と題し、そこで歴史の発展の原動力が、労働者階級を先頭とする階級闘争にあることを明らかにしようとしながら、結局、それを果たすことはできなかったものと思われま

す。マルクス、エンゲルスの共同著書『共産党宣言』に「これまでのすべての社会の歴史は階級闘争の歴史であ

る」(全集④四七五ページ／『共産党宣言』四八ページ)として定式化されていることからしても、「諸階級」の内容が歴史発展の原動力としての階級闘争となったであろうことに疑問の余地はないでしょう。

第一講で、レーニンが「資本論の弁証法」を著すための準備作業として、「哲学ノート」を作成したことをお話ししました。その中の「弁証法の問題について」というの短い文章のなかで、レーニンは、『資本論』を例にとり、次のように述べています。

『資本論』では、「ブルジョア(商品生産)社会のもっとも単純な、もっとも普通な、もっとも根本的な、もっとも大量的な、もっとも日常的な、何十億回となく出くわす関係」である商品交換の分析から始まって、「このもっとも単純な現象のうちに(ブルジョア社会のこの「細胞」のうちに)、現代社会のすべての矛盾(あるいはすべての矛盾の胚芽)をあげました。それから先の叙述は、これらの矛盾とこの社会との発展を……始めから終りまで、われわれに示している」(レーニン全集③三二七、三二八ページ／『哲学ノート』三二七、三二八ページ)。

『資本論』を「萌芽からの発展」としてとらえたのは、一〇代の頃から『資本論』と取り組み、『資本論』に精通していたレーニンならではの、概括的評価だと感心する次第です。